



JSPS

日本学術振興会(JSPS)の 次期(第4期)中期計画の方向性について

平成29年11月21日
日本学術振興会

次期中期計画における取組の方向性について①

セグメント	事業	取組例	指標例
総合的事項	(1)研究者の意見を取り入れた業務運営 (評議員会、学術顧問)	・評議員会や学術顧問を活用して研究者の意見を聴取し、事業改善に活かす。	・研究者からの意見聴取状況(H28年度:評議員会の開催2回)
	(2)第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 (学術システム研究センター)	・学術システム研究センターにおける機動的な運営体制を活かし、新たな課題への提案・助言に努める。	・各種事業への提案・助言の状況(有識者の意見を参考に判断)
	(3)学術研究の多様性等の確保 (男女共同参画等)	・男女共同参画を推進する観点から、女性研究者を審査委員に委嘱するよう配慮する。	・審査委員における女性比率(H28年度:16.7%)
世界レベルの多様な知の創造	(1)科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進 (科学研究費助成事業)	・人文学、社会科学、自然科学の各学問分野の独創的・先駆的な学術研究に対する幅広い助成を行うため、審査・評価業務を確実に実施するとともに、早期交付に努める。	・科研費の交付処理状況(ヒアリング等の実施が必要な研究課題を除き、4月上旬に交付内定を通知)
	(2)研究の国際化と国際的な共同研究等の推進 (国際学術交流事業、科研費(国際共同研究加速基金))	・科研費審査システム改革の普及活動の実施及び研究者の声を踏まえた課題の把握・改善により、公正かつ透明性の高い審査・評価を行う。	・科研費の審査・評価の公正性・透明性(有識者の意見を参考に判断)
	(3)学術の応用に関する研究の推進 (課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業)	・国境を越えた学術研究を振興するため、国際共同研究への支援や、セミナー・シンポジウムの開催等を実施する。	・国際関係事業において想定通りの成果をあげた課題の割合(H28年度:事後評価を実施する事業における割合85%)

次期中期計画における取組の方向性について②

セグメント	事業	取組例	指標例
知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	(1)自立して研究に専念できる環境の確保 (特別研究員) (2)国際舞台で活躍する研究者の養成 (海外特別研究員、若手研究者海外挑戦プログラム、外国人研究者招へい) (3)研究者の顕彰・研鑽機会の提供 (国際生物学賞、振興会賞、育志賞、FoSシンポジウム、HOPEミーティング) (4)研究者のキャリアパスの構築 (卓越研究員)	・優れた若手研究者を「特別研究員」として計画的・継続的に採用し、研究奨励金を支給する。	・特別研究員採用終了後の常勤研究職への就職割合(H28年度:終了直後:PD 55.5% DC 40.3%、1年後:PD 72.7% DC 52.2%、5年後:PD 91.6% DC 75.1%、10年後:PD 92.2% DC 88.5%)
		・優れた若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。 ・目的やキャリアステージに応じて優れた外国人研究者の招へいや研究者の交流を推進し、国際的な頭脳循環の中で若手研究者の研究環境の国際化を図る。	・海外特別研究員採用終了後の常勤研究職への就職割合(H28年度:終了直後:58.9%、1年後:81.3%、5年後:94.2%) ・外国人研究者の招へいによる我が国の研究機関の研究環境の国際化に係る受入研究者の評価(アンケート等による肯定的評価等の割合)
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	(1)世界水準の研究拠点の形成促進 (WPI総合支援事業) (2)大学院・大学教育改革の支援 (博士課程教育リレーティングプログラム、大学教育再生加速プログラム等) (3)大学等のグローバル化の支援 (スーパーグローバル大学等事業、大学の世界展開力強化事業)	・WPI事業において、国の定めた方針に従い、国際的な体制のもとで審査・評価・進捗管理を行う。	・WPI事業に係る国際的なフォローアップ体制の整備状況(H28年度:拠点作業部会への外国人委員の参画割合 39%)
		・大学院・大学教育改革及び大学のグローバル化の取組を支援する事業について、国の方針に従い、審査・評価等を実施する。	・審査・評価・フォローアップの情報発信実績(H28年度:審査 198件、評価 128件、フォローアップ 322件)

次期中期計画における取組の方向性について③

セグメント	事業	取組例	指標例
強固な国際研究基盤の構築	(1)事業の国際化と戦略的展開 (国際統括本部の取組) (2)諸外国の学術振興機関との協働 (GRC他海外学術振興機関との連携) (3)在外研究者コミュニティの形成と協働 (同窓会、在外日本人研究者ネットワーク) (4)海外研究連絡センター等の展開	・国際統括本部を設置し、事業を通じた国際的な活動の動向や海外関係機関等の動きなどを定期的に集約・共有するとともに、戦略的かつ機動的に国際的な取組を展開する。	・国内外の動向等に係る情報の集約・共有を図る会合の開催実績
		・国際関係事業の実績を総括するとともに、戦略的な国際共同研究の在り方や外国人研究者の招へいと定着促進策、海外研究連絡センターの運営の在り方について検討し、中期計画期間中に必要な改善・強化を行う。	・国際関係事業の在り方についての検討会議の開催実績
		・多国間の学術振興機関ネットワークにおいて積極的に役割を果たす。	・学術振興機関長会議への参加実績 (H28年度: 4件)
		・振興会事業を経験した研究者コミュニティの形成・活動支援を行う。	・同窓会会員数(H28年度: 約7,400人)
総合的な学術情報分析基盤の構築	(1)情報の一元的な集積・管理体制の構築 (データベースの一元的な管理・監督) (2)総合的な学術情報分析の推進 (学術情報分析センターの取組) (3)学術動向に関する調査研究の推進 (学術動向調査(学術システム研究センター)等)	・「グローバル学術情報センター」を「学術情報分析センター」へ改組し、情報を横断的に活用して、事業の動向や成果の把握・分析や、事業の改善・高度化に資する調査研究を行う。	・情報の分析成果の積極的な発信 ((※参考)H28年度: 分析レポート 2報)
		・国内外における学術振興施策の状況や学術研究の動向等に係る調査・研究を実施し、事業の企画・立案に反映させる。	・学術動向調査の実施件数(平成28年度: 123件)

次期中期計画における取組の方向性について④

セグメント	事業	取組例	指標例
横断的事項	(1)電子申請等の推進 (電子申請システムの整備)	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な広報活動に資する体制を整備するとともに、広報誌等やホームページの充実等により、振興会事業について、受け手のニーズを踏まえた積極的な情報発信に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 振興会の活動に係る情報発信実績 (H28年度:220件)
	(2)情報発信の充実 (広報、卓越研究成果公開事業) (3)学術の社会的連携・協力の推進 (産学協力研究委員会) (4)研究公正の推進 (研究公正事業、不正への対応)		

【業務運営の効率化に関する事項】

- 効果的かつ効率的な業務運営を実現するため、複数の部署にまたがる共通的な業務について、一元的な運営が可能な組織体制を整備する。
- ICT等を活用した業務システムの整備を推進する。
- 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを適時見直すとともに、情報セキュリティ対策を推進する。また、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査において特定される課題を解決する。